

## 第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員発言要旨

日時：平成29年7月24日（月）10:00～12:00

場所：トキハ会館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	子育て	保育所入所待機児童について、定員の少ない小規模保育や有資格者による自宅による預かり、空き店舗の活用、待機児童のいる地域から空きのある保育所への送迎バスなども検討すべき。
2		第二子、第三子を持つ家族への支援をしていくことが出生率を確保するためには大切なこと。前回の意見への回答に、子育てほっとクーポンについて子育て支援サービスの周知と利用促進を目的としているものであり、第二子、第三子への増額は予定していないとあるが、第二子、第三子への支援に少しでももっていけるようなお金の使い方を考えてもらいたい。
3	障がい	障がい者の工賃が低いということで、障がい者の施設で作っているお菓子を、地域のイベントなどで配る子供のお菓子に使っていけるように県が補助したらどうか。それが子供の目に触れれば、子供はこういう活動をしている人もいるんだという認識にもつながる。
4	食育の推進	来年6月に大分県で全国食育推進大会が行われる。食は幅広い分野に関連するものであり、「大分県って食が豊かで、食に力を入れているんだ」、「食育に力を入れているから子育て満足度も高いんだ、インバウンドでいろんなお客さんも来るんだ」というような繋がりとなるように、関係部局が連携して取り組んでほしい。
5	小規模集落	中山間地の集落で生活する高齢者が、生涯自宅で暮らす事ができるよう、在宅診療・在宅介護の充実、通院時の介護保険適用の柔軟化を検討する専門機関の設置、それを具体的に実施する制度、体制を整備すべき。また、地域の特性に根ざした「小さな拠点づくり」を具体的に検討し、積極的に推進してほしい。
6	防災・災害対応	県では防災士の育成を行っているが、今回の豪雨災害では一部の防災士が被災地で地元の動きの妨げになるような活動を行っている事例が見られた。今後は、育成において、防災士の役割等を徹底し、地元が困ることがないようにしてほしい。
7		発災後約20日が経ち地元の支援者に疲れがでてきている。(泥かきなどの)初動だけでなく今後の生活のための支援もすべきであり、支援者の疲弊が理由で、被災者支援が止まるようなことはあってはならない。地元の支援者を支えることができる外の活動者もいるので、その力をもっと借りるべきだ。

No.	項目	発言要旨
8	防災・災害対応	避難訓練実施率について、市からは自主防災組織を結成して避難訓練を促すアプローチが全くない。県からもっと市に働き掛けてほしい。
9		私がPTA会長を務める大分市内の県立高校では、防災対策としての備蓄品が全く整備されておらず、防災計画は作成しているものの保護者と共有されていない。県費による備蓄品整備は難しいとのことであったので、PTA会費で整備計画を立てたが、小規模のPTAでは恐らく難しいだろう。また、防災計画に関しても学校職員に詳しい人がいないため、実効性ある計画を立てられるか不安がある。地域連携ということを含めて県立高校の防災対策の見直しをお願いしたい。
10		大分県全体が災害にあっているような勘違いをされている。昨日、日田祇園祭も行われており大分県は元気だということについて、全国レベルでの情報発信をお願いしたい。また大分県へのアクセスについても、航空・鉄道・バス会社やマスコミと連携して全国に発信していくべきである。
11		マスコミの災害が起きてかわいそう、大変という報道は非常にありがたい部分もあるが、中身をもう少し客観的に、わかりやすく報道して欲しい。災害が発生した地域がおぞましいものというような極端な印象を与えると、風評被害を与えることになると思う。
12		県も報道機関も人命ファーストということは同じであり、災害の情報を伝え、教訓として次に生かすことが重要である。また、被災後の復旧・復興に向けた動きや、地域が元気になるような情報発信も重要であるため、観光振興に繋がる情報等についても、しっかりと丁寧な発信していきたい。
13		国交省などはお金をかけて大きなものをたくさん建設して災害から守ろうとするが、今回の災害では流木被害が多く、あれだけの災害が起きれば建設しても壊れていくので、自然と人間の関係のバランスを考慮して、国交省や林野庁と一緒に計画を建ててほしい。
14	農林水産業	農業産出額が九州最下位になっている。伸びている分野、伸びている人をもっと大事に、今まで以上に手厚くする必要があると思う。また、国は担い手や農地を集中・集約させていこうとしているが、中山間地域の多い大分県では難しい。今後の課題解決に向けて農業団体と連携して、九州最下位脱出を是非1～2年の間に達成していただきたい。

No.	項目	発言要旨
15	商工業	景気回復と人口減少社会にどう取り組んでいくかが課題となる中で、県民をあげて3%運動に取り組み、地方で頑張っている地元の中小企業に光を当てることが、県経済全体の底上げになると思う。
16		IoTの分野において、中小企業、小規模事業者全体の底上げを図ることが大事だが、なかなか日々の業務に追われて取り組むことができていない。大企業では3年以内にIoT化が進むと言われており、3年後には更に格差が広がる。ビジネスプランコンテストで表彰される素晴らしい技術などがあるので、それを活用して大分県独自のIoT化の底上げを図るような運動や施策に官民連携して取り組んでいきたい。
17	女性の活躍	女性活躍宣言企業数の指標の達成度が突出しているが、男女共同参画社会の構築に向けた指標の中身としては当てにならない。
18		大分県内の企業経営者と学生が対面して直接話をする意見交換会が非常に好評だった。その応用で福岡の女子大学生と県内企業のミーティングの開催や夏休みなどの休暇を利用したインターンシップなどの小さなきっかけづくりが重要である。また、就労場所についても、最初から大分県郊外の工場とかに行くよりも、まず中心部の企画系のシェアオフィスで働いてもらって、段階的に郊外で働いてもらうというようなことも取組の一つとしてお願いしたい。
19	地域づくり	ユネスコエコパークを活用した取組は生活環境部だけではなく、観光振興、国際交流、農林水産、仕事づくりなど、ほぼ全ての分野からの横串が必要であり、それぞれの部局が主体となった施策も必要だと考える。ユネスコエコパークに関する施策をしっかり位置付け、国際的にも注目されるユネスコエコパークを目指してほしい。
20	教育	障がい児への支援について、小学校の特別支援教育支援員が不足しているとの声をきく。同支援員の量・質両面からの充実が図られると子育て環境の改善に繋がるのではないかと。
21	芸術文化	県立美術館は最近マンネリ化している気がする。知的好奇心をくすぐるような企画をしてほしい。
22	その他	達成度は高いが、数字自体が自己満足に陥ってはいけぬ。極力、全国比較できるものを実際の数字と合わせて取り入れていただきたい。指標はどんどん見直していけばいいが、大分県の独断の目標ではいけない。
23		28年度の達成度はすごく高い指標もある。それらの進捗状況の推移を見守っていく必要もあるが、新たに出てきている課題についても今後新たな指標として打ち出していったらどうか。